

事務事業名	生活保護事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	生活援護課	給付、生活援護第1～3、自	鈴木 慎也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		社会保険・公的扶助		
	めざす姿		社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている		
根拠法令	名 称	生活保護法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
生活保護法による被保護者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	7,006,379	7,237,714	7,444,388
	人件費	292,220	329,312	369,432
目 的	総事業費	7,298,599	7,567,026	7,813,820
困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長し、社会保障の維持安定及び効果的な活用を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	5,502,470	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	182,053	
		市債	0	
		その他	73,000	
		一般財源	1,686,865	
		合 計	7,444,388	

・被保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。	活動指標1	名称	保護実人数		単位	人
		内容説明	年度ごとの月平均実人員数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	4,000	4,000	4,000
			実 績	3,741	3,790	―――
・稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。	活動指標2	名称	面接相談件数		単位	件
		内容説明	要援護者に対する年間相談面接件数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	1,300	1,300	1,300
			実 績	1,132	1,247	―――
・全ての被保護者を対象に、保健師、管理栄養士による健康管理支援を行います。	活動指標3	名称	保護開始件数		単位	世帯
		内容説明	生活保護年間開始世帯数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	450	500	500
			実 績	473	477	―――
・最後のセーフティーネットとして最低生活が保障されるとともに、自立の手助けにより健康で文化的な生活を送ることができます。	活動指標4	名称	保護廃止件数		単位	世帯
		内容説明	生活保護年間廃止世帯数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	400	450	450
			実 績	429	419	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	生活保護法に基づく適正な保護の実施及び包括的な支援体制のもと、被保護者個々人の状態に応じた自立を助長します。就労支援員によるサポートやハローワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」の活用により、被保護者の経済的な自立を支援するとともに、日常生活を自身で自立して過ごすことや、社会的なつながりを持つことにも焦点をあてた支援を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活保護法に基づく最低限度の生活を保障し、自立を助長するための事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民生活の最後のセーフティネットとして、市民の最低限度の生活を守り、安心して生活を送ることに貢献しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	法に基づいて事業を実施しており、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者に対して適正に事業を実施し、公平性も担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	法に基づき、十分な配慮をしています。

事務事業名	配偶者暴力等相談支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	生活援護課	生活援護第4係	鈴木 慎也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		人権・男女共同参画		
	めざす姿		あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律			
		困難な問題を抱える女性への支援に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
配偶者等から暴力を受けた被害者 困難な問題を抱える女性		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,597	5,460	5,822
	人件費	5,383	5,622	5,622
目 的	総事業費	10,980	11,082	11,444
DV被害者や困難な問題を抱える女性への支援を行うこと で、安心かつ自立して暮らせる社会の実現に寄与し、 差別なく人権を尊重し合う社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		2,911
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,911
		合 計		5,822
	手段、手法【実施手法：直営】			
・配偶者等から暴力を受けた被害者や困難な問題を抱える女性に対して、必要な相談、指導・支援等を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	配偶者からの暴力や、生活上の相談件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	500	500	500
		実 績	467	547	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	配偶者等による身体的、精神的暴力などから被害者を保護し、自立を支援するための必須の事業であり、引き続き被害者の立場に立った相談支援を行います。 様々な困難な問題を抱える女性に対して、引き続き包括的な支援体制のもと関係部署や関係機関と連携し相談支援を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律と困難な問題を抱える女性への支援に関する法律により、市が行う事業となっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	被害者の相談に対する助言や情報提供、暴力の被害から避難するための保護施設の一時利用などの支援を行い、被害者の不安解消と自立の支援につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な経費は女性相談支援員の人件費であり、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	被害者に負担を求めるものではなく、法に基づいて適正に実施しており、公平性も担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	個人情報の保護に細心の注意を払いながら、相談事業を行っています。

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	生活援護課	給付係	鈴木 慎也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		社会保険・公的扶助		
	めざす姿		社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている		
根拠法令	名 称	生活困窮者自立支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	32,681		30,560		26,593		
	人件費	6,921		7,229		7,229		
目 的	総事業費	39,602		37,789		33,822		
生活に困窮するおそれのある者に対して包括的な支援を行い、社会的孤立を防ぐとともに自立の促進を図り、社会保障の維持安定及び効果的な活用を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			19,441			
		県支出金			0			
		市債			0			
		その他			0			
		一般財源			7,152			
		合 計			26,593			
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	新規相談受付件数				単位	件
		内容説明	電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数					
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	700	700	850			
		実 績	685	820	――			
活動指標 2	名称	年延べ支援実施件数				単位	件	
	内容説明	相談を受けて支援を実施した延べ件数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	1,200	2,800	3,600			
		実 績	2,454	3,591	――			
活動指標 3	名称	住居確保給付金支給決定件数				単位	世帯	
	内容説明	住居確保給付金の支給を決定した世帯数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	68	38	16			
		実 績	10	12	――			
活動指標 4	名称	就労・増収者数				単位	人	
	内容説明	就労・増収した人数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	40	30	15			
		実 績	12	9	――			

手 段、手 法【実施手法：委託】	・主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行います。							
	・複合的な課題を抱える相談者に対しては、包括的な支援体制のもと継続的な支援を実施します。							
	・庁内連絡会により福祉部門以外の他課とも連携体制を構築し、情報の共有を図ります。							
	・離職及び就業機会の減少に伴う減収により住居を失うおそれのある生活困窮者等に対し、住居確保給付金を支給します。							
成 果（効果・予測）								
・自立相談支援事業及び住居確保給付金事業等の支援を行うことで経済的に困窮している人の生活の自立を促進します。								
課 題								
自立に向けた相談支援のなかで、経済的に困窮している方が置かれている状況等に合わせ、一人ひとりに寄り添いながら、包括的な支援を実現するよう努める必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	生活困窮者自立支援法に基づき、就労支援や家計管理、住居確保などの包括的な支援により、対象者の状況に応じた自立を実現するためのサポートを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護の前段階にある人たちを包括的に支援する事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	相談者の状況に応じ就労その他の自立に関する相談のほか、他課が実施している事業を案内し、包括的な支援体制のもと連携して取り組んでいます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	法の基準に基づいて事業を実施しており、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者に対して適正に事業を実施し、公平性も担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	法に基づき、十分な配慮をしています。

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	生活援護課	給付係	鈴木 慎也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		社会保険・公的扶助		
	めざす姿		社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている		
根拠法令	名 称	行旅病人及び行旅死亡人取扱法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
行旅病人及行旅死亡人取扱法で定める行旅病人、行旅死亡人及び大和市法外援護支給要綱で定める行旅困窮者		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費		0		1,093	
		人件費		1,606		1,606	
目 的		総事業費		1,606		2,699	
行旅病人死亡人及び行旅困窮者に対応する体制を整えることで、行旅人の救護、埋火葬及び救済を行い、社会保障の維持安定及び効果的な活用を図ります。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		989			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		104			
		合 計		1,093			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	行旅病人取扱件数				単位	件
	内容説明	行旅病人を援護した件数					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		1	1	1	
		実 績		0	0	――	
活動指標 2	名称	行旅死亡人取扱件数				単位	件
	内容説明	行旅死亡人を取り扱った件数					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		2	2	2	
		実 績		0	0	――	
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				――	
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				――	
課 題							
・ 特にありません。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	今後も行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、適切な対応を行います。					

事務事業名	無縁納骨堂維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	生活援護課	給付係	鈴木 慎也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		社会保険・公的扶助		
	めざす姿		社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市無縁納骨堂及び安置する遺骨			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	1,173	979	0
		人件費	769	803	803
目 的		総事業費	1,942	1,782	803
納骨堂を維持管理することで、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障のない生活環境を維持し、社会保障の維持安定及び効果的な活用を図ります。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・無縁納骨堂の維持管理を行うと共に、大和市無縁納骨堂管理要領第3条の規定により、引取り者のいない遺骨を安置します。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	納骨堂取扱件数	単位 件
			内容説明	納骨件数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	25
				実 績	11
				36	――
		活動指標2	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
					――
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
					――
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
					――
課 題					
・適切な維持管理が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大和市無縁納骨堂管理要領に基づき、引き続き、引取り者のいない遺骨を安置し保管していきます。					